

# 1930年代におけるジョン・デュウイの

## 政治論についての一考察 (1)

小 西 中 和

は し が き

筆者は先の論稿において、ジョン・デュウイの政治認識の方法について若干の検討を試みた。<sup>(1)</sup> 小稿はそれを承けて、1930年代アメリカ社会の現実的状况への彼の対応 (= 認識と行動) のあり方を考察することを通じて、彼の政治論の基本的特質をさぐろうとするものである。彼の政治認識の特徴について次のようなことが指摘されている。「社会的そして政治的思考における一般的観念への嫌悪のゆえに、デュウイの政治的著作の大部分は特定の時期の特殊な問題や事件についての議論にささげられており、したがってそれは『特定の時間と場所における必要性と緊張』にたいする絶えざる反応である」<sup>(2)</sup> (Hu Shih, 1940 [1968], 207-208)。このことは、彼の政治認識の道具主義的ないし実験主義的方法からの当然の帰結なのであるが、彼自身の言葉を借りれば、「私の政治哲学は少なくとも時期が異なるにつれて、それぞれの時点での最優先の課題に従って、力点を変えてきている」ということである (ibid.)。とすれば、時論的性格の強い彼の政治的発言を素材にして彼の政治論を検討するに際しては、そのことを常に念頭に置き、個々の主張をそれ自体としてではなくて、その歴史的状況の文脈と関連させて検討することが何よりも肝要となろう。そうでなければ、デュウイの具体的な政治認識の持つ意味への不十分な理解が生じる恐れがあるからである。彼の政治思想についての従来の研究の中には、かかる傾向がないとは言えないようにも思われるのである。例えば、デュウイの政治思想

の特徴をよく示すものとして、社会改革における知性的方法への一貫した強調ということがあり、これにたいしては根強い否定的評価が存在してきている。それは、デュウイが政治における強制力の契機を軽視しているとか、あるいは人間の合理性、善性にたいする過大な信頼を抱いているとかの指摘に示されているものである。<sup>(3)</sup> けれども、彼の様々の時論的発言を丹念に辿るならば、彼が政治における強制力の契機を軽視しているわけではなく、また人間の存在の非合理的側面にも十分注目している箇所をいくらかでも示すことができるように思われる。ボルドーによるデュウイの政治哲学の検討はまさしくかかる「証拠」を提示することによって従来の批判者たちに反論を試みようとするものであり、彼らのデュウイ理解の一面性を衝くということではそれなりの意義を持っていると言うことができるであろう。<sup>(4)</sup> しかし残念なことにボルドーの作業はそれにとどまっており、何ゆえにデュウイが知性的方法を特に強調したのか、その意味は何であったかについての更につきつめた考察がなされているとはいえないようである。

デュウイの様々の政治的主張は現実の具体的状況に規定されており、したがって彼自身が語っているように、それぞれの具体的内容において力点のおきどころが変化していることは確かであるけれども、それにもかかわらず、彼が最後まで一貫して力点をおき続けたのは政治行動における知性的方法の採用ということであった。それゆえに、このことの意味をどのように把握するかは彼の政治論の特徴を検討するに際して最重要の論点となるのであり、その意味

で、これまでの研究においてそれが中心的な位置を占めてきたのも当然のことであった。そこで小稿において、問題は次のように立てられるであろう。政治における強制力の契機を認識し、人間の行動における非合理的側面の存在を熟知しているにもかかわらず、あるいはそうであるがゆえに、何ゆえにデュウイは知性の方法への強調を説き続けたのか、彼はそれにどのような意味をこめようとしていたのか、ということである。このことを検討するためには、彼の個々の主張をそれ自体として取りあげることではもはや不十分であり、様々の主張の背後にある彼の全体的な政治像を再構成し、更にそれを基底において支えている彼の価値意識をひき出した上で、それらとの関連で知性の方法への彼の強調の意味を考察することが必要であろう。小稿では、このような問題視角をもって、1930年代の現実的状況へのデュウイの対応のあり方を検討する中で、彼の政治論の特質、その意味をさぐってみようと思う。

さて、1930年代は、言うまでもなく、1929年秋のニュー・ヨーク株式市場の大崩壊に端を発し、全資本主義国をまきこんだ大恐慌の到来、その混乱の中からのファシズム諸国の胎頭、そして第二次世界大戦の勃発へ至るという未曾有の激動の時代であった。恐慌による社会的経済的秩序の解体と混乱からの脱出路を求めて各国は様々の方策を試みたのであり、ファシズム体制の成立がそのひとつの帰結であったことは周知のところであろう。デュウイの祖国アメリカにおいては、恐慌の深化とともに、社会改革の必要性の認識が国中に高まり、それぞれの立場からの改革構想が提起されるようになった。これはことは1920年代に「繁栄」を謳歌した産業界においても例外ではなく、不況克服にとっての従来の経済体制の行きづまりの自覚に伴い、何らかの制度改革の必要が説かれるに至ったのである。1930年代初頭のアメリカ社会において、社会改革はまさしく時代の課題というべきものであり、やがてそれは、周知のように、ローズヴェルト大統領によるニュー・ディール政策の遂行という形で体制的に実現されていったので

あった。1930年代の現実的状況へのデュウイの対応が社会改革を志向する当時の主潮流に倅すものであったことは言うまでもないであろうが、ここで留意すべきは、社会改革への彼のコミットは1930年代になって初めて生じたのではないということである。もちろんこのことはひとりデュウイに限られるものではなく、以前のポピュリズムや革新主義の運動にかかわってきた多くの人々についても言えることであろうが、彼に即してみれば、社会改革の必要性の認識はすでに初期の思想形成の時代に見出すことができるのであり、より具体的な構想をもってその提起がなされたのは第一次大戦期にさかのぼることができるであろう。<sup>(5)</sup>けれども、そこでの彼の改革への期待は、アメリカ社会が戦争の終結とともに直ちに「正常への復帰」を遂げることによって、幻想と化したのであった。その「正常」とは以前の社会的経済的体制を意味するものでしかなく、したがって、彼が改革によって除去されるべきであると考えた体制の害悪＝危機的要因はそのまま存続することになったのである。やがてアメリカ社会は1920年代の繁栄のブームを享受することになったが、体制の基底に伏在する害悪を知るデュウイにとっては、ブームの「非実在性」こそが感じられるばかりであった。「たとえ崩壊の日付を設定しえないとしても、ブームの爆発は必至である」と確信せざるをえなかったのである (Dewey, 1932 b)。かくして、彼にあっては、大恐慌の到来以前にすでに社会改革の必要性が認識されていたことは明らかであり、その基本的方向は第一次大戦期のその延長線上にあったと言いうるであろう。しかし、彼の構想は単なる機構改革のレベルにとどまらないで、文化のあり方の変革への志向も含むものとして提起されていたことに、ひとつの重要な特徴を持っていた。つまり彼の社会変革構想はその視座構造において二つの要素を持っていたのであり、それを明確化させたのは、とりわけ1920年代の繁栄の中で進行していたアメリカ文化の危機的状況へのデュウイの認識であったのである。1929年秋の大恐慌の勃発以前に執筆が開始された『新旧個人主義』

*Individualism, Old and New* という彼の著作は1920年代を総括し、来たるべき改革の時代に対応する彼の基本的見地を示すものとして重要な位置を持っていると考えられる。そこで、まずこの著作を中心的素材としながら、社会改革についての彼の視座構造を検討してみることにしよう。

## I 社会改革への視座構造

### (1) 「金銭文化」批判と「失われた個人」の再生

『新旧個人主義』はそのタイトルからうかがわれるように、旧い個人主義とこれから創り出されるべき新しい個人主義の対比ということがその重要なテーマとなっているのであるが、その際問題となるのはいったい個人主義とはどういう意味内容を持った問題なのかということであろう。あるいはこの対比の中にデュウイはいかなる問題意識を含めているのかということである。この点についての手掛りを得るために1922年の彼の論文から次の引用を試みてみよう。「個人主義は通常用いられる名称の全リストの中でもおそらくもっともあいまいな言葉である。それは自己中心的な行為から差異および独自性といったものまでの意味を含んでいる。(だから)個人主義の過剰がアメリカ文明のきわだった悪口であると言えるし、また個人主義の欠如が我々の顕著な欠陥であるとも言えることができる。前者の言い方では、経済的および法的な状態が念頭におかれ、また後者では、知的生活が問題とされている。個性 *individuality* の方がより確かな言葉である。それは質の独自性、あるいは少なくとも差異性の含意を持っている。……法的かつ経済的な制度の発展を認めた我々の祖父たちは、いかに誤っていたにせよ、彼らが支持した制度は人格的および道徳的な個性を発展させるであろうと、少なくとも想定していた。(けれども)我々の時代において、個性は個人主義の名の下に、産業上の業績達成における利己的な活動力を精神の画一性および同調性とむすびつけるために保持されている」

(Dewey, 1922, 479)。この引用が物語っているのは、端的に言えば、当時のアメリカの個人主義における矛盾的事態の存在である。個人主義は「人格的および道徳的個性の発展」をその本来的契機として持っていたのであるが、同じく個人主義にもとづく「法的かつ経済的な制度」の発展にともなって、個性は「産業上の業績達成における利己的な活動力」へと矮小化され、さらにその結果生じた「精神の画一性および同調性」が個人主義の名の下に正当化されるに至ったのであり、デュウイはここに個人主義の問題的事態をみてとるのである。彼はかかる問題的事態を含むに至った個人主義を旧い個人主義と言うのであるが、彼にとってはその典形を示し、かつ最も批判の対象とすべきもののひとつがフーヴァー大統領の言うアメリカの「堅固な個人主義」*rugged individualism* であつた。<sup>(7)</sup> 1920年代を通じてのアメリカ経済の「繁栄」にもかかわらず、個人主義の矛盾は解消されず、むしろいよいよ拡大していったのであり、大恐慌の到来はそれをドラスティックな形で露呈することになった。そしてフーヴァー的な「個人主義」は1920年代の「繁栄」をもたらしした体制を思想的に支えたものであり、さらに、それは恐慌の到来に伴うアメリカ社会のさし迫る破局にもかかわらず大統領としての彼によって固持されようとしていた。その意味で、1930年代初頭にデュウイの『新旧個人主義』が現われたのは必然的であったと言えるのである。では彼は旧個人主義の問題的事態、とりわけその原因をどのように把握することによって、新個人主義の展望を切り拓くのであるか。そこに示される新しい社会像とそれにもとづく社会改革の構想はいかなる点でフーヴァー的個人主義の理想を批判せんとし、また来るべきローズヴェルト大統領によってもたらされるニュー・ディール体制にたいしてどのような位置をもとうとしていたのであろうか。

デュウイによれば、アメリカの伝統としての個人主義は次のような理念的ないし精神的要素を持っていたとされる。すなわち「機会の平等とのびのびとした交流と相互コミュニケーション

ンの自由の原則」にもとづく個性の発達である (Dewey, 1930a [1962], 18, 邦訳30頁)。けれども、先にもふれたように、この理想は今や背後に押しやられ、無視されてきている。個性の発達とはそもそも人間性の多面的な可能性の実現を意味していたにもかかわらず、現実にはもっぱら個人における私的な金銭的取得の実現において理解されるようになっており、したがって個性についての一面的固定的な把握が生じてしまっているのである。言いかえれば、「交換手段としての金銭ならびにそれを得るための一連の活動が、人間のほかの活動を根本的に規定する」(ibid., 9, 25頁) ような世界に個人は生きている。デュウイはこのような世界を「金銭文化」 money culture と呼ぶのであるが、そこで支配的になっているのは「物質主義的価値体系」である。彼にとっては、フーヴェー的な「堅固なアメリカの個人主義」が讃える1920年代の「繁栄」とはまさに金銭文化の満面開化を意味するものにほかならない。それはまた、本来の個人主義が陥った矛盾的事態を示すものであった。では、かかる金銭文化はどのようにして生じたのか。デュウイによれば、アメリカの個人主義には、先にふれた道徳的あるいは精神的要素のほかに、アメリカに固有のものではないが、個人の「利潤追求のための企業と商売」という契機が含まれていた (ibid., 18, 30頁)。つまり経済的個人主義として知られている観念であり、それにもとづいて現実に様々の法的小説および経済的制度が作られていたのである。かくして、アメリカの個人主義は道徳的要素と経済的要素からなっていたと考えられるのであるが、その初期においては、この二つの要素の間にその偕調関係が想定されていた。すなわち先の引用が示しているように、経済的かつ法的制度は個性の発達を促すであろうということが想定されていたわけである。けれども、科学技術の発達に伴う機械の発明と産業への導入は、私利私欲獲得にたいして「過去においては考えられなかったような力と規模」の機会をもたらすことによって初期の個人主義が想定していたその偕調関係をつき崩すことになった。一方での道徳

的要素の希薄化、後退と、他方での経済的要素の全面的拡大がそれである。かくして、デュウイは「機械と貨幣の新しい統合が今日のアメリカにおける政治、法律および人間関係を生んだのであり、そこからアメリカ文明の特徴とされる金銭文化が生じた」とするのである (ibid.)。けれども、これだけの説明では金銭文化と個人主義の関係の具体的な意味内容は未だ不明である。そこで次にデュウイが金銭文化の構造をどのようなものとして捉えているのかを検討しておくことが必要である。

金銭文化を生ぜしめた「機械と貨幣の新しい結合」は「初期開拓時代の個人主義から法人企業の支配の状態への着実な移行」をもたらし、またそれをさらに押し進めている (ibid., 36, 40頁)。例えば「全国の銀行の資本金の(総計)の80%が12の金融組織によって保有されている」という事実がこのことを何よりも示すであろう (ibid., 38, 41頁)。端的に言えば、それは「資本の集積とコントロールの集中」をなしとげた大企業による産業の支配体制の形成を意味しており、この体制こそが「金銭文化」をその基底において支えていると言わねばならない。なぜならば、「産業ならびに経済の諸活動を決定するにあたり、法人企業の及ぼす影響は生活のあらゆる面における統合化の原因であり、かつ象徴である」からである (ibid., 36, 40頁)。かくしてデュウイにおいては、機械と貨幣の結合は大企業の産業支配体制をうみ出し、その体制に適合的なものとして金銭文化が存在していると把握されるわけである。そして、この大企業による支配体制は個人の「機会、選択、行動をますます規定する」ことになり、その結果、金銭文化の特徴とされる諸個人の生活様式における量化、機械化、規格化、画一化といった現象が進行するに至る。巨大な利潤獲得を目的とする大企業による、機械技術の利用と合理化にもとづく大量生産や大量流通は諸個人の労働から余暇に至るあらゆる生活領域での統合化を押し進めずにはおかないからである。したがって、デュウイは特に外国からの観察者がアメリカ文明の特徴として指摘するそのような現象もその基底にあ

る大企業の支配体制と結びつけて理解するのではなく、その問題性の本質を把握したことにしないと指摘する。かかる現象は単なるペシミスティックな観察にとどまらずに、むしろそれをうみ出す原因自体が別に存在すること、その追求の必要性を示唆するものとして受けとめるべきだというのである (ibid., 31, 37頁)。

では、金銭文化をうみ出し、そのありようを規定している産業体制における問題性は何か。デュウイは「金融と産業の将帥」たちの行動のあり方について次のように語っている。「(彼らの)活動は統合的な corporate また集合的な collective 帰結をおし進めるにもかかわらず、その帰結は彼らの意図せざるところであり、…彼ら自身にとって、そのビジネスは私的なものであり、かつその成果は私的利潤である。そのような分裂が存在するところではいかなる充実した満足も不可能である。それゆえに、社会的評価 social value の感覚の欠如は私的な利得と権力を増大させる活動へのつるような加速化によって補われるのである」 (ibid., 54, 49頁)。あるいはまた次のようにも語る。「生活における決定力として産業の結果が統合的でまた集合的であるにもかかわらず、その動機と報酬が全くの私的なものである限り、それ (= 企業家精神) は内部分裂しており、またそうあらざるをえないであろう」 (ibid., 58, 51頁)。ここでデュウイは、私的利潤獲得へのあくなき追求にあけくれている大企業の支配者たちの内面における精神的虚無性を鋭く衝きながら、それが大企業の産業支配体制における生産の社会的性格と取得の私的性格の矛盾という客観的事態にもとづいていることを指摘している。このことは、統合化 (= 生産の社会化) の進む社会における私的利潤原理の無制限的な貫徹という事態こそが現在の産業体制の孕む問題性であると彼が理解していることを示すものと言ってよいであろう。とすれば、そのような産業体制のあり方に規定される形で存在している金銭文化とは私的利潤原理が全生活の機軸となっている文化のあり方をさすものにほかならない。そこでは、アメリカの個人主義が本来的に持っていた精

神的あるいは道徳的な要素は全く消え失せてしまい、人々は金銭的取得を第一義とする物質主義的な、そして刹那的な快樂に身をゆだねる享楽主義的行動様式にとりつかれてしまっているのである。個人の行為に意味を付与すべき精神的ないし道徳的要素がアメリカの伝統的な個人主義から消失して、個人が意味喪失のままで生きざるをえない状態を、デュウイは「失われた個人」lost individual と呼んでいる。「失われた個人」をもたらしたのは社会の統合化であり、更にはそれをおし進めた大企業の産業支配体制であるが、重要なことは、個人の行為の能力や機会の単なる消失という外的事実を指して「失われた個人」と言うのではないということである。「失われた個人」とは行為における「道徳的知的事実」を指すのであって、彼の表現によれば、「かつて個人をとらえ、支持、方向づけ、人生観の統一を与えた忠誠がほとんど消失して、その結果、個人が混乱し、当惑している」 (ibid., 52, 48頁) という事態である。したがって、それは、先にふれたように、個人の生活における意味喪失の状況を指していると考えて誤りないであろう。とすれば、「金融や産業の将帥たち」における「企業家精神」の自画自賛も、それが彼らの行為の意味喪失に伴う精神の虚無性をかかえこんでいる限り、「失われた個人」の状態を否定するものではなく、むしろその典型的な姿を示すものと言うべきなのである。<sup>(10)</sup>デュウイは、「信念の確固たる対象がなく、行動の是認された目標が見失われている時代は歴史上これまでなかったといえるであろう」 (ibid.) として、「失われた個人」における意味喪失状況の深刻さを指摘しているが、このことがまた彼の金銭文化批判の基本的視角に結びつくものであったことを理解することが重要であろう。

「失われた個人」の状態において、個性は「私的排他的な経済利益とかたく結びつけられた動機あるいは創造的能力」 (ibid., 71, 58頁) としてのみ考えられる。「人間の価値は金もうけのための競争において自分の地位を守る、あるいは人よりぬき出る能力によって測られる」

(ibid., 12, 27頁) というわけである。フォーヴァー的な「堅固な個人主義」とは本質的にはこのような個人主義の一面の把握。矮小化を意味しているにすぎない。「ビジネスにおける『個人主義』の福音が説かれる一方で、思想および言論における個性の抑圧が起こる」という「アイロニー」にたいしてそれが何も怪しむ所がない点にそのことはよく示されているであろう (ibid., 90—91, 67—68頁)。他方で、狭い経済的個人主義への矮小化を前提して、個人主義自体がもはや意味を持たないかのように論じ、それに代って社会主義を対置する立場がある。それは現在の個人主義の問題性を「現体制において権力と自由が少数者に限定されている」点に見出そうとし、したがって、その解決は「すべての人間に経済的イニシアティブ、機会、活動の場を広げる」ことであり、そのために「一時的にしる集産的な社会的規制が必要である」と考えるのである。けれども、デュウイによれば、このような社会主義の立場も「結果として旧い個人主義を多数者に拡大するにすぎないことを想定している」限り、不十分だと言わねばならない (ibid., 81—83, 63—64頁)。そこでは、個人ないし個性についてのとらえ方が現在の個人主義と同様に一面的で、固定的であり、したがって、「失われた個人」を再生させ、その個性の多面的な発展を展望するという問題視角が欠落しているのである。彼にとっては、社会主義がもし現在の個人主義の病弊への対応策として提起されるのであれば、それは「失われた個人」の原因を把握し、その状態からの個人の再生の展望をも含みうるものでなければならなかったのである。

「本質的な問題はいかにして今日の状況に適合的な新しい型の個人主義を創造するかであろう」(ibid., 33, 38頁)とデュウイは言う。もとよりこのことは旧い個人主義の全面的否定ではありえない。それは初期の個人主義の精神的ないし道徳的要素を今日の条件に適合するような形でよみがえらせることである。それによって、個人主義は「安定した有効な個性を発展させるであろう有意味的な忠誠の対象」(ibid., 73, 59頁)を形成し、金銭文化の中で「失われた個人

」を再生させることになるであろう。したがって、彼の言う「新個人主義の創造」とは金銭文化からの個人の解放、あるいは物質主義的価値体系の変革、すなわち文化の変革の意味を含んでいたのである。けれども、すでにふれたように、金銭文化の基底には私的利潤原理を無制限に貫徹させようとする大企業の産業支配体制が存在し、そのあり方を規定していた。とするならば、金銭文化からの脱却と新しい個人主義の創出(＝「失われた個人」の再生)はこの支配体制の変革という課題に結びつかざるえないであろう。だからして、彼は「初期の個人主義における健全な要素——機会の平等——は経済の改革によってのみ現実のものとなるだろう」と言うのである。かくして、筆者は彼による経済改革の構想、言い換えれば、彼なりの社会主義の提唱を検討する地点にまで辿りついたわけである。そこで筆者は本節のまとめにかえて次のことを確認して、彼の「民衆的社会主義」の検討に進むことにしよう。すなわち、デュウイにおいて、改革の結果作り出される経済体制は金銭文化における「失われた個人」を再生させ、個性の多面的発展を促進するものでなければならぬ、端的に言えば、そのような意味で、機構改革は文化の変革と結合されて提起されていたのだということである。

## (2) 「民衆的社会主義」論

「失われた個人」の再生は金銭文化の変革と結びつけられ、したがってそのためには、後者を支えている経済的政治的な機構の改革が必要であるというのがこれまで辿ってきたデュウイの思考の論理であった。そして、この機構改革の構想として提起されるのが彼の「民衆的社会主義」public socialismである。では、この構想はどのような特徴的内容を持っているのであろうか。

急速に統合化の進むアメリカの現状を前にして彼は次のように言う。「我々は今、それをどのような好ましい名称で呼ぼうとも、そしてそれが実現される時どのように呼ばれようとも、ある種の社会主義に向いつつある。経済決定論

は今や理論ではなくて事実である」(ibid., 119, 82—63頁)。ここで言われている「ある種の社会主義」とは、生産の社会化を拡大している産業体制を意味している。巨大な産業機構が社会の統合化をおし進めることによって、あらゆる生活領域での我々のあり方を決定しているというわけである。しかし、この統合化の傾向が将来どのように発展していくかは現在のところで、二つの選択肢が考えられるとデュウイは言う。ひとつは、「金銭利潤のためになされる企業活動から生じる盲目的、混沌的な無計画的決定論」としての「資本家的社会主義」capitalistic socialismであり、他のひとつは、「社会的に計画され秩序づけられた発展をめざす決定論」としての「民衆的社会主義」である(ibid., 119—120, 83頁)。両者の相違をもたらす基本的な点は、「産業の社会的規制および建設的な社会目標のために、政府機関を利用する」(ibid., 113, 79頁)かどうか、つまり国家の介入による経済の計画化を認めるかどうかということである。前者の方向の選択は部分的改革を含むにせよ、基本的には、現在の大企業による産業支配体制の存続を意味するであろう。では、民衆的社会主義はどのような内容を持っているのであろうか。その基本的立場は、「アメリカの企業体制に社会的責任を導入し」、「国民の福祉の土台についての計画的な規制を維持する」ことである(ibid., 117, 118, 81—82頁)。そして、機構的には産業活動の規制を計画するために、「産業や金融の将帥たちが労働や政府の代表と会合する協調的かつ管理的な評議会」の常設が構想されている(ibid.)。しかし、デュウイは明確な形で構想の具体的内容を提示していないので、ここでそれを詳しく検討することは困難である。そこで、政策については後に少しふれることにして、以下では、民衆的社会主義の基本的特徴を示すと思われることがらをいくつかとり出してみようと思う。

まず、民衆的社会主義はいかなる点で、現在の大企業による産業支配体制とは異なる体制を構想しようとしたのかという点に関して、彼の次のような発言に注目しよう。「我々の企業体制

への社会的責任の導入は、独占的な金銭的利潤を求める産業の破滅に至る程度にまでなされるであろう」(ibid.)。これは現在の体制をどのように改革するかについての彼の考えをうかがわせるものと言える。すなわち、それは民衆的社会主義の内容をきわめてあいまいな形においてではあるが、所有論的視角から物語っていると考えられるのであり、その本質は独占的利潤の規制であると言ってよいであろう。言いかえれば、そこでは、資本主義的所有ないし私的所有一般の否定については何も触れられていないのであり、それゆえに、彼の民衆的社会主義はさしあたって反独占の立場を強調するにとどまり、資本主義的経済体制それ自体の揚棄<sup>(12)</sup>の方向を含むものではないということである。経済学的に言えば、それはおそらく「混合経済」ないし「二重経済」と称せられるあり方を志向していたのであろうが、それを論証するような彼の主張を拾いあげて再構成してみないと確かなことは言えない<sup>(53)</sup>。だから、ここでは民衆的社会主義が反独占の立場にあったことを推定するにとどめよう。そして、現実の状況がまさしく独占的な大企業による支配構造に規定されていたがゆえに、その立場はそれなりのアクチュアリティを持ちえていたと考えられるであろう。

次に注目したいのは民衆的社会主義の立場が国民の福祉を考える場合の視点についてである。すでにふれてきたところから明らかであるけれども、民衆的社会主義における国民の福祉は「古い経済的個人主義の恩恵をより多くの人々に広げることによって達成されるような性格のものではない」(ibid., 88, 66頁)。もしそれにとどまるとすれば、「人々の想像力は(なお)金銭的成功とその物質的成果の享受にもっぱらかかわっており、その限りで、文化のタイプはこの基準に随従することになるだろう」(ibid., 136, 91頁)からである。すなわち、それでは「人間的価値」(個性の多面的発展)が「経済的価値」(金銭的成功)によって歪曲されているという現状は変更されがたいのであり、したがって「金銭文化」の変革は果しえないというわけである。とすれば、金銭文化において「失われ

た個人」の再生も期しがたいであろうし、人々の生活における「機械化」、「規格化」、「画一化」という現象も増大しこそすれ、克服されることはないであろう。では金銭文化の変革と結びついた社会主義のあり方としてどのような方向が考えられるのであるのか。この点についてデュウイは次のような見解を示している。まず、労働過程における労働者の「精神の解放」をもたらすような生産組織のあり方の創出があげられる。つまり、彼は現在の産業体制における労働の疎外を「失われた個人」の証左と把握し、その克服のために産業機構の改革を説くのである。なぜなら、「高度産業社会が、広汎な大衆の間での優秀な精神性を達成することは、彼らが日々の職業において思考と感情を使用する機会から排除されている限り、不可能だ」(idid., 132—133, 89—90頁)からである。彼はそれを可能とする労働機構のあり方がどのようなものであるかについて具体的には示していない。しかし、民衆的社会主義において創出されるべき産業機構は少なくともそのような視点を含むものでなければならないと考えるのである。このような考え方に加えて、デュウイはさらに次のような観点を指摘している。「消費の観点が産業において最優先される時、産業は社会主義化されるであろう。そして私には、産業がサービスと商品の使用者および享受者の立場から考えられ、運営されない限り、真の社会主義化を実現する方法は全くないと思われるのである。なぜなら、その時には、人間的価値が経済的価値をコントロールするだろうからである」(idid., 135, 90頁)。このような考え方が現在の産業体制のもとでの生産のあり方への批判を意味していることは明らかであろう。そこでは、「『使用価値』が交換ないし販売価値によって非常に支配されているので、前者は後者によって解釈される。言いかえれば、今や消費価値のための本来の基準は全く存在しない」(idid.)という状態である。したがって、日常生活における消費者の真の、つまり、人間らしく生きるための必要性という本来の基準が無視されて、「私利私欲をもたらしあらゆる種類の消費が刺激され

る」(idid.)というわけである。このような私利私欲追求のための一方的な生産拡大が、大量生産と大量流通の機構を通じて、人々の余暇を含めた消費生活における機械化や規格化をおし進めることになっていることは言うまでもないであろう。したがって、デュウイが民衆的社会主義において消費の観点からの産業のコントロールを説くことは、「人々が消費生活の場で人間らしく、のびのびとした自由な創意を発揮して生きていく」<sup>(14)</sup>、つまり自分の個性を多面的に実現する、そのためにそれに必要なものを生産して、供給することが可能であるような産業体制の創出を構想する意味を持っていたのである。そのことを通じて、彼は金銭文化からの「失われた個人」の救出を展望しようとしていたのである。もとより、現代の多様に分化した人々の価値観を前提にして、どのようにしてすべての人々に納得的な生産の計画を実現しうるのか、というきわめて困難な問題がなお横たわっていることは言うまでもなく、そしてデュウイ自身がその問題について具体的な解決の見通しを明らかにしえているとは思えないけれども、彼の民衆的社会主義がそのような視点を含んでいたことは注目しておいてよいであろう。先にふれた労働疎外への彼の問題関心とあわせて、それは次のような彼の基本的な問題把握にもとづいていたのである。「生産の究極的な問題は人間らしく生きること human being の生産である。この問題にたいしては、物の生産は間接的であり、副次的でしかない。現在の体制が批判されざるをえないのは、この基準によってである」(Dewey, 1939a, 430頁)。ここには、利潤追求を第一義とする生産至上主義にたいする根底的な批判の見地が示されていると言うべきであろう。とすれば、民衆的社会主義がめざす国民の福祉の内容が、いわゆる福祉国家論のそれと異なるものを含んでいることは明らかではないだろうか。彼はラスキンを借りて、「『富』 wealth は福祉 well-being だけでなく、『よくない面』 illth も含んでいる」(Dewey, 1930a, 135, 91頁)と述べている。だからこそ、真に人間らしく生きるためには、富の質が問題に



なるのだというわけである。

さて、筆者は以上において、デュウイの民衆的社會主義の若干の特徴的内容を検討し、それが金銭文化からの「失われた個人」の救出と再生という意味での文化変革ないし人間変革の課題と結びつけられた経済機構の改革として構想されていたことを明らかにしてきたわけであるが、そのことと関連して、さらに次のことを指摘して、本節での論述を終ることにしたい。それはこれまで筆者が跡づけてきた彼の思考パターンにかかわる問題であるが、民衆的社會主義の実現による産業体制の改革を通じて金銭文化からの脱却をはかるという彼の論理は、制度の変化が人間の変化に及ぼす影響への注目、あるいはその局面への力点を含んでいたとすることができる。彼の表現に従えば、「人間の知的道徳的構造、つまり欲求や目的のパターンは社会の構造のあらゆる大きな変革に伴って変化する」(ibid., 81, 63頁)というわけである。ところが、彼自身語っているところであるけれども、1930年代の後半になって、思考パターンにおける「力点の変化」が生じるようになった。つまり、制度の変革は必ずしも望ましい人間の態度の変化をもたらさないのではないかということへの注目、ないしそのような局面への力点が彼の思考において生じたというのである。その間の事情を彼は次のように語っている。「私は今や(=1939年時点)以前そうであったよりも、個人こそが社会生活の性格と動向の究極的に決定的な要素であることを強調したい。……この力点の変化の原因は、この数年間の出来事である。……全体主義国家の胎頭ということに照らして、この問題(=個人の信念、選択、行動は制度とどのような関係にあるのか)を再考するならば、個人の自発的な創意および自発的な協同こそが真の個性の発展を達成するために必要な自由を守る社会制度をうみ出すのだという考えを強調せざるをえないのである」(Hu Shi, 1940 [1968], 208)。資本主義体制の欠陥、ないしはブルジョア民主主義の弱点を克服したと称する体制を持つ国々において、何ゆえに市民的自由の抑圧という事態が生じるの

か、あるいは人々は何ゆえに「自由からの逃走」に向うのであるのか。現実が生じたこのような問題こそデュウイにたいして従来の思考パターンに反省を迫り、「力点の変化」を促したものであろう。けれども注意しなければならないことは、力点のおき所が変わったということであって、制度改革の必要性が否定されることになったということではないことである<sup>(15)</sup>。彼の思考におけるこの変化の意味するところについては後に検討するつもりであるが、問題の一端にふれておこなうならば、この力点の変化は彼にたいして制度改革の主体のあり方を改めて問わせることになったのだということである。後に検討する彼の民主主義論こそはこの問題にたいする彼の苦闘を物語るものにほかならないであろう。しかし、その問題の検討に入る前に、次には、民衆的社會主義の立場からするデュウイの現実的状况への対応のありようを彼の第三党運動論の中に簡単にさぐってみることにしよう。

## Ⅱ 第三党運動論

### (1) 新党形成の現実的基礎

本節では、1930年代におけるデュウイの主要な政治的活動となった第三党運動へのかかわりについて検討してみたい。特に、それを支えた彼の政治認識とその思考方法に注目してみようと思う。このことは前節で検討した彼の民衆的社會主義がどのような政治論と結びついていたかを追及する手掛りになるであろう。さて、第三党運動への彼の参加は『独立的政治行動連盟』League of Independent Political Action (以下LIPAと略記)という組織での活動を通じてなされたと言ってよいであろう<sup>(16)</sup>。LIPAは経済学者等を中心にして1929年9月に結成され、デュウイはその発起人ではなかったが、結成と同時に初代議長に就任した<sup>(17)</sup>。LIPAは既成の二大政党に不満を抱くあらゆる個人と団体を結集して、「社会的計画化とコントロールの拡大という原理にもとづく新政党」(McCoy, 1958 [1971], 5)を形成することを目的としていた。

LIPA 自体が新政党になるという意図は持たなかったけれども、その「育ての親」としての媒介的機能を果たすことを目指し、したがって、「政治的再結集を求める団体と個人の活動のための情報交換機関」(ibid. 6)として結成されたのである。LIPA は当初調査研究や啓蒙活動を通じて「草の根における独立の政治活動団体の発展を精力的に援助することに努めた」(ibid., 7)と指摘されている。けれどもニュー・ヨーク株式市場の崩壊とそれに伴う事態の緊迫性に直面して、LIPA は従来の単なる調査研究や啓蒙活動の域を越えて、新しい第三党の組織化のための直接的な政治活動にふみこんでいくことになった(Dykhuizen, 1973, 230, 334-335頁)しかし結論的に言えば、LIPA による第三党運動形成の試みは結局のところ失敗した<sup>(18)</sup>。その原因やLIPAの活動それ自体の検討は興味深いことではあるが、デュウイの政治論の検討を直接的な課題とする小稿ではなしえない。

1930年12月に、デュウイはLIPAの議長として革新主義的立場のノリス上院議員に書簡を送り、共和党を脱退して新しい第三党運動結成の中核として働くように要請した。これはノリスによって直ちに拒否されるところとなったが、両者の間での書簡のやりとりによって、LIPA による第三党結成の動きは一躍世間の注目を集めることになった。しかし、一部の革新的ジャーナリズムを別とすれば、政界や一般マスコミの反応は概してクールであり、LIPA は早くもつまづいたようにみえたけれども、なおその活動を続行した。デュウイは1931年の春に、「新党の必要性」というメインテーマのもとに「現在の危機」、「旧体制の崩壊」、「誰が新党を作るか」、「新党の政策」と題する連続論稿を『ニュー・リパブリック』誌上で発表した。以下においてこれを素材にして第三党運動にたいする彼の見方をさぐってみよう。

デュウイによれば、恐慌の到来に伴う社会的危機の状況において、新党の必要性についての感情は一般的に存在している。<sup>(19)</sup>「民主党も共和党も自分たちの利害を代表しない」と確信する人々の数は増大しつつあった。けれども、新党

問題を考えるにあたって重要なことはその必要性の性格とそれが一般的に存在していることとの理由を明らかにすることである。これまでもアメリカ社会において、不況のもたらす必要性の感覚を基礎にして第三党運動は何回となく生じてきた。では今度の第三党運動もこれまでの単なるくり返しという形で可能であるのか。デュウイはこのように問題を立てるのである。これまでも一般大衆の間での既成二大政党への不満感はずっと存在してきており、それはさらに、「政治が意味のあることをなすうとは全く信じられない」という政治的有効感の喪失、あるいは「政党はビッグビジネスによって支配されているというシニカルな確信」といったものを伴ってきた。しかしながら、現時点における政党不信は二つの点でこれまでのそれとは異なる性格を持っているということが出来る。従来、不況のたびに一定の政党不信が生じたが、それは政権党の拒否と野党への一般的支持という形をとってきた。このたびの政治不信も次の1932年の大統領選挙において共和党から民主党への政権移動をもたらすように機能することは十分考えられるであろう。けれども、そのことによって今度の政治不信は「どのような希望ないし期待」を伴う解決をも持ちえないということ、それが現在の政治状況のユニークさだということである。なぜならば、状況の深刻さに気づいているビッグビジネスは一般大衆のそのような政治的行動様式を見越した上で、候補の人選などについて野党への工作を行うことが十分考えられるからである。第二の相違点としては、今日の大衆の不満は過去においてもそうであったようなある特定の政策的手段をあたかも万能薬のごとくに提起することによって解消される性格のものではないということである。つまり「不満は以前の不況の場合よりもはるかに深化している」のであり、それゆえに、現在の産業危機の「基底に伏在する構造」それ自体に手をつけるような政策が要請されているのである。これら二つの点が現在における新党の必要性を以前のそれから区別してユニークなものたらしめ、またそれが大衆の間に広汎に存在していること

の理由なのである。では、このような必要性にもとづいて創出されるべき新党とはいったいどのような組織のされ方を考えるべきなのであるうか。

さて、大衆の間に増大しつつある二大政党への不満はそれ自体で新党の形成を生じるものではない、とデュウイは考える。それは新たな政治勢力の再結集による統一的行動にたいする客観的基礎を与え、その条件となるけれども、それが直ちに新党結成という形をとって現われるとは必ずしも言えないのである。新しい政治勢力結集の具体的なあり方は、特にその最初の抛り所をどこに求めるかによって、いくつかの形態が想定されるのであり、したがって問題は、様々の既成の政治的党派がそれぞれに政治勢力の結集をはかろうとしている状況の中で、何ゆえに改めて新党が結成されねばならないかということになるわけである。

新たな勢力結集のあり方を想定する場合、既成の二大政党の現状への不満にも拘らず、「その中からあるいはその内部での新しい勢力結集への発展はありえないか」という考えが存在した。つまり、既成政党の組織に依拠した形で新たな勢力結集を図ろうとする立場であって、そこには次の二つの意味が含まれていたと考えられる。ひとつは「最終的には(既成政党の)の完全な方向転換と再編成にゆきつくような方法で内部から改革を押し進めていくことが可能であり、また望ましい」ということであり、他のひとつは「無党派の革新的な有権者を組織することによって、力のバランスを保持して、凡ゆる選挙において革新的政策を代表する(既成政党の)候補者の側にその勢力を結集することが可能である」ということである。デュウイによれば、これらの方策はそのいずれもが政治の実践的経験に富む人々、つまり、プロの政治家によって主張されており、彼らはそれ以外のどのようなやり方も失敗せざるをえないと考えている。そのような考えはたしかに政治の現実、そのもつ重みというものをふまえて主張されているようにもみえるが、しかしデュウイにとってはそれを認めることはできない。まず前者

についてみれば、これまでの現実的な政治選択において彼は何回となくその可能性を期待してきたのであるがついに実現されなかったからである。それに期待するのは幻想に陥ることではないことを理解するだけの「政治的成熟」をとげるのに恥ずかしながら長い時間がかかってしまったと彼は告白する。既成政党内でのきびしい対立的要素の存在は、内部からの党改革の可能性のうすさを認識せざるをえないであろう。したがって、「それを信頼することは、幼稚な幻想をはぐむことであり、また経済的および政治的事実のもつリアリティから遠ざかる」ことでしかないのである。

次に、二番目の考え方、つまり「力のバランスの獲得」ということもある人々にとっては魅力を持っており、支持されている。しかし、デュウイにとって、それは「すぐれた実行可能性」のよそおいをもって提起されているけれども、「その魅力はセンチメンタルなものである」。なぜなら、「無党派層を実効的な行動集団へと結集させるのに必要な労苦は新党を作り出すのと同じぐらい大きい」と考えられるからである。この考え方は地方のレベルでは個別的に実現されるかもしれないが全国的規模では不可能である。つまり、それは革新的な候補者や政策への一時的支持を実現するかもしれないが、それでも「ゲリラ的な戦い」ととどまるしかないのであろう。そして実はこの点に新党形成というあり方と対比してより重要な問題性が含まれているのである。というのは、「それはそれ自体の内に継続的で体系的な努力への見込みを何ら含んでおらず、あるいはまた、政治行動の着実な方向づけの見込みを何ら保持していない」からである。現在の状況においては、方向づけられた政治行動こそが必要なのであり、したがって明確な方向づけを持ち、かつ一時的な選挙キャンペーンにとどまらない持続的な活動をしうるものとしての新党の結成が要請されるわけである。デュウイによる新党結成の必要性の認識がこのような新しい政治勢力結集のための運動の方向性と持続性への重視と結びついていたことは留意しておくべきことである。それ

は、新党運動へのかかわりが民衆的社會主義という彼のヴィジョンの実現の努力に関連していること、言いかえれば、新党が社会の根本的な構造変革をめざすものであるがゆえに、明確な方向性と持続性をもった運動のあり方こそ不可欠だという彼の認識を示していると考えられるからである。既成大政党内の革新的な反乱分子のこれまでの実際の動向をみても「力のバランスの獲得」という方策が実現される兆候を見出すのは全く困難であり、むしろ実現不可能性しか見出せないといった状態である。<sup>(21)</sup>

かくしてデュウイは既成の二大政党の変革可能性に依拠する形で新しい政治勢力の結集を図ろうとする考え方を斥けるのであるが、彼によれば、そのような考え方の中に含まれるかもしれないポジティブな要素を実現する「もっとも確実でかつもっとも手っとり早い方法」こそがまた新党の創出なのである。なぜなら、「革新主義ブロックによる政権が成立するにせよ、あるいは既成政党のいずれかににおいて革新主義の復活がなされるにせよ、建設的な政策のための明確な行動はアグレッシブな第三党の創出にかかっており、たとえそれが少数反対派にとどまるにせよ、既成政党の行動に及ぼす圧力によってそれは正当化されるであろう。それによってのみ既成政党を強制して、その内部のポジティブなリーダーシップの何らかの出現をひき出しうるであろう」からである。

さて、次に問題となるのは新たな第三党形成に際しての既存の「共産党」および「社会党」との関係である。というのは、「なぜ政治的な不満や不安はそれらを通じて表現されてはならないのか」という疑問が当然に提起されるであろうからである。まず「共産党」についてデュウイは「多くを語る必要はない」と言う。「政党として、それはモスクワから直接的に支配されており、したがって外国からのコントロールは自立的活動体であることを意味するアメリカのいかなる政党にとっても問題外にすぎない」からである。「そして、共産党がアメリカ的な用語を語らずに、あるいはアメリカの状況に適合したタームで思考しないという事実を別にし

ても、それは狂信のおよびドグマティックな非柔軟性という特質を持っている」からである。<sup>(22)</sup>

次に社会党についてのデュウイの見方はいくらかこみいっている。「共産党」と比べて、「社会党」はかつてそれが持っていたドイツ出自ということからくる外国的ふんいきをほとんどなくしているといつてよい。さらに党内に存在する対立がなお考慮されねばならないけれども、教義的なドグマからの解放も大部分の程度果たされているとみてよいであろう。しかも、結成がめざされる新党はおそらく「現在社会主義的と称されている多くの政策——そういうきまり文句のゆえに軽視されかつ非難的となっている政策を採用せざるをえないであろう」。とすれば、新党は既存の「社会党」ときわめて類似的な性格を持つことになるはずであり、したがって、新党の結成ではなくて、「社会党」への加入とその強化の方向が新しい政治勢力の結集のあり方として考えられるかもしれない。しかし、デュウイは次のように考えることによってこの選択肢を否定している。新党の政策が現実の状況に適合しているがゆえに、アメリカ国民の支持を獲得するにしても、その場合おそらく国民が「社会主義、あるいは前もって措定される何らかのそれ以外の大ざっぱなイデオロギイにとづいて」新党の政策を支持するというわけではないであろう。したがって、新党結成が「社会党」に依拠して行われることによって生じる「最大のハンディキャップ」は、新党の政策自体が「社会主義としての社会党によっておし進められている」のではないかという疑念を国民の間にうみ出すことである。もとより、このようなことは「名称にたいする悲しむべき偏見」であろう。しかし「偏見の影響力ははなはだしく強力である」がゆえに無視することはできない。新党形成が既存の「社会党」に依拠して行われることは、「ドグマティックな社会主義者たちが新党に加入している」というイメージを国民に強く与えることになり、新党への支持獲得に支障をきたすことになりかねないと考えられるからである。

以上のことが、新党形成は何ゆえに既存の党

派に依拠してなされるべきではないのかということについてのデュウイの考えであるが、彼はさらに、新党形成に際して注意すべきこととして次のような点を指摘している。新党形成の「戦術における直接的課題」が二大政党への支持から離脱しつつある多数の国民を「再編成しかつその規模を拡大する」ことであることは言うまでもない。国民は二大政党が「我々の経済生活のリアリィに対応しえない」という不満を持っているのであり、したがって、「新党運動のアピールと戦略はこのリアリィにもとづかねばならないのである」。しかし重要なことは、だからといって、新党運動が「直接的な経済的利己-利害を利用することのみを試みるべきではない」ということである。もしそうであれば、「そのような運動が獲得するかもしれない何らかの一時的な支持にもかかわらず、その永続的な成功は疑わしい」であろう。というのは、直接的利害にもとづく不満は経済状況の一時的好転にもとづいて解消されることによって、運動の終息をもたらすことがありうるからである。このことは、「過去の第三党運動が余りにも直接的な成功をめざしたがゆえに有効性をほとんど持ちえなかった」(Dewey, 1931 e, 489)という歴史的経験によって示されている。しかし、このたびの新党運動は直接的利害の実現にとどまらない、アメリカ社会の構造的変革をめざすものであり、したがって、それは包括的な目標、あるいは理念を持たねばならない。しかし、「経済的苦況にもとづく不満を蓄積することのみでは、民衆における社会的な観念および理想を獲得することは不可能であろう」。なぜなら、そのような不満自体は運動の「機会を与えるものであっても、目的を与えるものではない」からである。したがって、新党運動は直接的利害だけではなくて、それをこえて「理想主義へのアピール」が必要だというのである。このことはまた運動を「教育的」な過程として把握するという見方につながっていく。つまり、運動はその過程を通じて、「新しい観念を立法や行政の中に実現しうるような思考、研究、そしてそのような人間の準備」(ibid.), 言いか

えれば変革の主体形成というきわめて重要な課題の遂行を含むものでなければならないのである。デュウイは新党運動の持つ意味をこのようなものと考えたがゆえに、「もし新党が1932年あるいは1936年に政権を獲得するにしても、それがどれほどのことをなしうるのか、ほとんど確信をもてない」(ibid.)と判断していたのである。ここには、変革についての彼の見方がよく示されていると言ってよいであろう。後にもふれるところであるが、彼にとって、変革とは単なる政権奪取にとどまるものではなく、むしろその後で長期にわたって続くであろう変革への具体的な取組の過程こそが重要なのであり、したがって、それを担うべき主体がいかに形成されるかに、事の成否はかかっていると考えられたのである。

では以上のような考え方をふまえて、デュウイはどこに新党結成の具体的拠り所を見出そうとしたのであろうか。彼は次のように言う。「以上述べてきた理由からして、新党の最初のアピールはミドル・クラスと呼ばれているものにたいしてなされねばならない」。これはなぜであるのか。まず、ミドル・クラスはアメリカ国民の大部分を構成していると指摘して、更に次のように言う。「機会の平等はアメリカの理想である。ミドル・クラスは現在自分自身のためにこの理想を維持しうるかどうかについて関心を持っている。そしてそれはまた不運な状況にある人々にたいしてもその理想が実現されるべきだと信じている」。このことは、彼がアメリカの理想主義の基盤、あるいは共鳴盤としてミドル・クラスを想定していることを示していると言えよう。さらに次のような理由もあげている。彼の民衆的社会主義の立場からすれば、新党による経済構造の改革は消費者の観点をその基本的視角として前面におし出すことになるけれども、彼によれば、「ミドル・クラスこそが消費者の利害をもっとも適切に表現する」と考えられるのである。しかし、このような考え方にたいしては、「アメリカにおけるリベラルな政党の組織化の発展の主要な障害がミドル・クラスのメンバーにおける——そして事実上労働

者のクラスにおいても——資本家的な上昇への希望と野心であった」という反論がなされるかもしれない。彼によれば、それは確かにそうであって、1912年の革新主義運動や1924年のラ・フォレットの反乱が不成功に終わった原因をそれに認めることも可能である。しかし、現在の恐慌のもとでは、資本家的上昇への彼らの期待は無惨にも打ちくだかれており、したがって、先の「障害」をもたらすような彼らの行動様式の可能性はせばめられているのである。そして、そのことを別にしても、「一般的な社会的利害への社会的アピールの方向づけを受け入れやすいのはミドル・クラスである」と彼は語っている。もとより、彼は「ミドル・クラスの現在の政治的見解が、全体として、政治的プログラムの基盤を提供するほどに開明化されている」(Dewey, 1933a, 9)と考えているわけではない。しかし、彼によれば、「彼らは有能なリーダーシップのもとでの教育を受け入れやすい」(idid.)と考えられるのであって、そのリーダーシップこそが新党に要請される重要な役割にほかならないわけである。したがって、彼にとっては、いわゆる中間層没落論なるものは「敗北主義的政策」でしかなかったのである。

では、デュウイは新党運動の開始に際して、いわゆる労働者階級をどのように考えていたのであろうか。「労働者の心からの支援を調達しないどのような運動も究極的に成功することはありえない」と述べて、彼は、賃銀労働者が新党運動において占める重要な位置を強調する。しかし、彼によれば、アメリカの労働者がおかれている状況にはいくつかの特殊な問題が存在していることに注意しなければならない。したがって、例えば、「運動を始めるにあたって、イギリスの状況とのアナロジーを想定することによって、方向を誤まるべきではない」というのである。イギリス労働党は労働者階級に結成の拠り所を見出しえたわけであるが、その場合、現在のアメリカの新党運動に欠如している三つの条件が存在した。第一は、労働者の間の「人種的同質性」である。第二は、「組織された労働組合による強力な支持」であり、ア

リカにおいては、労働組合組織としてのAFLは政治的活動にたいして冷淡であり、またある場合には敵対的な態度さえとっている<sup>(23)</sup>。第三は、イギリス労働党における、「生産者と消費者の組織された協調的な運動」の存在である。アメリカにおいては、このような三つの条件が全くと言ってよいほど欠如しているがゆえに、新党運動の最初の拠り所をミドル・クラスへのアピールに求めざるをえないと彼は考えたのである。しかし、このことが労働者階級の軽視を意味しないことは言うまでもないことであって、デュウイは、新党運動が労働者階級へアピールできる様々の問題およびその方法の存在について強調している。そして、そのアピールの基調となることがらは、「物的財貨だけでなく文化的な財貨をも含む合理的な生活水準を達成し、かつ維持するという根本的問題」であるということにおいて、それはミドル・クラスへのアピールと結合されるのである。

新党の潜在的支持者と考えられる国民は無数に存在しつつあるとデュウイは認識する。それこそが新党結成の企てを正当化するものであろう。問題は誰がその企てを始めるかということである。彼によれば、それは社会変革への「ヴィジョンとシンパシーを持っている者たち」であり、現在のところでは、なお少数派であるとはいえ、様々の個人ないし集団がそういうものとして存在している。したがって新党形成にとって最初の問題は、彼らが「エネルギー、自己犠牲的な自発性、そして協調的力」を発揮するかどうかにかかっていると言えよう。特に、彼らが協力するかどうかは重要な問題である。なぜなら、新党運動の「強さは統一によってのみ獲得されうる」ものであり、それはとりも直さず、新党運動が「国民の様々の必要と課題から生じてくる個別的な問題を解決するための権力の所有と行使をめぐる闘争」(Dewey, 1933a, 8)にかかわろうとしているからにほかならない。したがって、デュウイは、「統一を妨げる相違を強調し、拡大するのではなくて、一致点を追求する作業」(ibid.)の必要性を強く説いたのである。

## (2) 新党の政策形成

ここでは、新党の政策形成に際して注意すべきこととしてデュウイが考えた点について検討してみよう。<sup>(24)</sup>

現在の危機的事態を克服するために様々の個別的政策の実現がめざされることは言うまでもないことであるが、それを果たすための前提として解決されるべき基本的な課題を新党は提起しなければならないとデュウイは指摘する。それは「経済的特権によって政府が掌握されている」という現在の政治構造の変革である。言い換えれば、「アメリカ国民が社会の平和と福祉のために政府をコントロールし、それを利用する」ことを可能とするような政治構造の確立である。もしこの課題の追求がなされることなく、個別的政策の実現がめざされるならば、現実に政治権力をコントロールしている特権的な経済勢力の「分割による支配」という術策にはまることになり、根本的な社会変革<sup>(25)</sup>の方向を見失うことになるであろう。彼らは既存の体制の根幹にふれないような政策要求を認めることによって、運動を分断し、体制の維持をはかろうとするからである。このことは「過去の革新主義運動の不毛性」によく示されているのである。

様々の個別的な政策課題をこえて、しかもそれらが「収れんするひとつの大きな問題」として、政治構造の変革を提起することが新党運動にとって持つ意義はさらに次のように説かれている。それは新党運動の「方向をさし示す旗幟」*flags and flag waving* の役割を持ち、様々の個別的な政策要求を持って結集してくるあらゆる人々にたいして統一的な運動の方向づけを与えるのである。と同時に、それはいかなる政治運動においても必要な「想像力と感情の動員」をもたらす「対立と戦闘の感覚」を人々の間にかきたてる機能を果たしうると考えられるからである。政治構造の変革が意味するものは何ら新奇なものではない。それは「国民への奉仕のための、国民としての一般民衆による政府機関の回復」ということであり、それ自体、アメリ

カの憲法がその前文で宣言していることにほかならないのである。しかし、このような観点を持つ政治変革の課題を前面におし出して、現状を眺める時、見えてくるものは何か。それは憲法の理念と現実の政治構造の明らかな落差であり、したがって、新党運動にとっての「敵の所在と正体」であろう。つまり、特権的な経済集団が自己の利害のために政府機能を篡奪しているという事態の明確化であり、そのことが一般民衆の「対立と戦闘の感覚」をかきたてるであろうというのである。こうして、新党運動は「情緒化」され、民衆のダイナミックなエネルギーに支えられるであろうとデュウイは考えるのである。

しかし、新党運動において、政治構造の変革、より具体的イメージで言えば、新党による政権奪取はそれ自体目的ではない。なぜなら、それは「経済権力を責任あるものとするような手段および政策を採用するための前提条件」であり、したがって、社会変革の長い道程の始まりを意味するにすぎないからである。そして、デュウイにとって、政治変革の成功は、それが他の社会的領域、特に経済領域での変革を実現するための制度的条件をうみ出すとともに、一般民衆の間に「政治の活動への信頼の回復」をもたらし、彼らを変革主体としての自己形成に向わせるという「心理的効果」を持つことにおいて、社会変革の「前提条件」であると考えられたのである。かくして、次に新党運動は、社会変革のための様々の個別的な政策の具体化という課題を持つことになる。政策の具体化は「直接的な社会の必要の観点から規定され、その変化とともに発展しうる」ものでなければならないのであって、それゆえに、「ドグマや固定的教義にもとづく必要は全くない」。その意味で、具体化の仕方は「オポチュニスティックである」と言いうるであろう。しかし、政策の「目的においては一貫して確固たるものがあり、求心的である」ことが必要であり、したがって、政策の具体化は「統一的な原理」にもとづかねばならない。では、具体的な状況の必要に根ざして形成される様々の政策に一貫性を与え

る「統一的な原理」とは何か。デュウイによれば、それは「人間的な正義と幸福の維持への経済的諸力の従属」、言い換えれば、人間的価値への経済的価値の従属という、あの民衆的社会主義の根本視座である。このような「原理」にもとづいて、現在の社会の「必要と困難」から、次のような政策が提起されうるとデュウイは主張している。公益事業、電力、銀行、証券、運輸、通信、天然資源などの産業にたいする政府のコントロールと必要な場合にはその「社会的所有」。言論・出版などの市民的自由を実質的に保障するためのマス・コミ事業への政府の規制。土地の課税、高額所得および相続への累進付加税。失業問題の解決および安定雇傭の保障。社会福祉の充実。新党の政策としては状況の必要に応じてさらに様々の内容をもつものを具体化してゆくことが要請されるわけであるが、さしあたっては以上のようなものが提示されているのである。

さて、以上において、筆者は1931年春の時点でLIPAが新党運動に乗り出す際の、デュウイの状況認識の一端を概観してきた。そこで意図したことは、彼の民衆的社会主義のヴィジョンが現実の運動を媒介にして具体化されようとする時の、彼の思考の展開を跡づけてみることであった。それが十分に果たされたとは思われないけれども、これまでの検討をふまえながら、以下において、彼の政治論の特質を少しくさぐぐってみることにしよう。

#### 註

(1) 拙稿, 1982。

(2) 引用註はできるだけ本文中に挿入する。引用文中の傍点、および括弧による補充は断りなき限り、筆者のものである。なお、邦訳がある場合には参照したが、訳文を変えたところが多い。

(3) 例えば, Niebuhr, 1932 [1960], xiii—xvi, 邦訳174—175頁, 35, 201—202頁, 1935, 303, を参照。これにたいするデュウイの反論として, Dewey, 1934 c がある。また, White, 1947 [1966], 250—264, Bordeau, 1969, 282—297 などがデュウイの立場からのニューバーへの反批

判を試みている。

(4) Bordeau, 1969, 特に, Capter V を参照。

また, Hook, 1939 [1976], 227—231は Mumford, Russell, そして Communist, Catholic の立場からなされたデュウイ批判の不当さを指摘している。

(5) Dewey, 1930 b, 11—12; 1888, 249; Feuer 1959, 568, 112頁, デュウイの社会改革構想については, Cywar, 1969, 拙稿1980などで検討されている。

(6) 1920年代のアメリカ社会の概観としては, 紀平, 1982, 斎藤, 1970などを参照。

(7) Hoover, 1928, 338。

(8) 高橋, 1982, 158頁を参照。

(9) 人間生活における量化, 規格化, 画一化などのいわゆる大衆社会的状況の問題性は, こうして, ひとまず「体制」の問題と関連づけて把握されることによって, 科学一般へのペシミズムが回避される。それはまた文化の問題を特に精神のレベルでのみ問題にすることによって, その物質的条件の重要性を正当に理解しえない思考への批判を意味していた (Dewey, 1930 a [1962], 28—30, 36—37頁)。もちろん, デュウイによる「体制」の理解の仕方についてはさらに検討の必要があるであろう。デュウイと科学技術の問題を扱っている Donohue は今述べたようなデュウイの問題視角を十分にとらえていないように思われる (Donohue, 1960, 120—127)。

(10) このようなデュウイの問題把握の中に, ウェーバーが鋭く衝いた「精神のない専門人, 心情のない享楽人」の状況が批判されていると言ってよいであろう (Weber, 1905, 邦訳, 下巻 245—247頁)。また, デュウイによるアメリカの個人主義の歪曲—変質という問題把握は, ウェーバーによる「資本主義の精神」についてのブリリアントな問題提起と重なりあう点があると考えられる。ただ, デュウイにはウェーバーのペシミズムはそれほど感じられない。ウェーバーの議論については, 大塚, 1964—65の鋭利な解明を参照。

(11) この点については, Dewey, 1935 c, 7 でさらに詳しく説かれている。

(12) したがって, 金銭文化を支える産業体制に貫徹する私利利潤原理の克服といっても, その原理自体の止揚を意味するのではなくて, その



無制限的な現われを規制しようとするものであると考えられるであろう。その意味で大企業による独占的利潤への規制がデュウイのさしあたっての立場であったように思われるのである。

- (13) デュウイにおける経済認識の特質については、拙稿1980で簡単に検討を試みている。ただ、そこでは彼の立場を福祉国家思想一般に解消したという難点が含まれている。そのような理解が不十分であることは、以下の行論に示すとうりである。
- (14) 大塚、1978、176頁。デュウイのこのような視点は、ウェーバーの「消費者社会主義」の提起と発想のある類似性を持っていることがうかがわれる。Weber, 1918, 邦訳, 52—53頁。
- (15) Dewey, 1937b で、デュウイは制度改革の必要性を軽視するリップマンを批判し、さらに、1939年にローズヴェルト大統領がニュー・ディールの終了を宣言した後にも、彼は改革の不徹底を主張している。Dewey, 1939a, 427などを参照。後述するところであるが、力点の変化は制度を改革し、それを動かしていく主体のあり方の問題へと彼の思考が深化したことを意味していると言えよう。
- (16) LIPAへの参加のほかに、デュウイはPeople's Lobby という団体へ参加し、その議長に就任している。彼自身の説明によれば、この団体は、体制保守派からなされるソヴィエト・ロシアにたいする悪意をもったヒステリカルなプロパガンダに対抗して、それとの友好的関係の道をさぐり、さらに、アメリカ社会の危機的現状の克服の方向をさぐることを目的とした(Dewey, 1931f, なお、Dykhuizen, 1973, 229—30を参照)。デュウイはこの団体が発行したブレティンに社会改革の個別的な問題をめぐって多数の意見を発表しているが、筆者は今のところまだそれを手に入れていない。彼の社会改革構想、とくにその個別的な政策課題の分析によって、この資料は不可欠の重要性をもっており、その検討がなされていないがゆえに、以下で行われる筆者の検討は不十分なものととどまっていることを明らかにしておきたい。
- (17) LIPAの活動については、McCoy, 1958〔1971〕がある程度詳しい検討を試みている。また、LIPAについては、Schlesinger, 1957, 142, 邦訳, 154頁が次のようなコメントを与え

ている。「ポール・ダグラスはデュウイの『公衆とその諸問題』を実現する手段として『独立政治行動連盟』を組織した」。

- (18) LIPA とその 後継組織としての Farmer-Labor Political Federation および American Commonwealth Political Federation を中心とする第三党運動は1936年までに解体し、デュウイも運動から隠退することになった。その間の事情については、McCoy, 1958〔1971〕, Chapter I, II, III, IVがふれている。
- (19) 以下の叙述は、Dewey, 1931a および b に示されているデュウイの主張を筆者なりに整理したものである。両者ともに短いエッセイなので、それからの引用ページ数は特に記さないことにする。
- (20) 以下の叙述は、Dewey, 1931c の整理である。それからの引用ページ数は示さない。
- (21) 既成大政党にたいするこのような基本的認識のゆえ、新党結成が失敗した後での、1932年および1936年の大統領選挙では民主党のローズヴェルト支持に反対し、社会党のトーマス候補の支持を訴えた。Dewey, 1932b, 279, および、1936bを参照。
- (22) デュウイは別の所でコミュニストの立場を拒否する理由として次の5点をあげている。(i)アメリカの思考と行動のパターンとの異質性、(ii)一元的かつ一方的な歴史哲学、(iii)ドグマ的な階級闘争史観とそれにもとづく暴力革命論、市民的自由の抑圧の危険性、(iv)コミュニストの討論や議論につきまとう感情的トーンやその方法の不愉快さ、(v)暴力革命のコスト(Dewey, 1934a)。1930年代半ばのソヴィエト・ロシアにおけるスターリニズム体制の成立、そこでの市民的自由の抑圧という事態に直面してデュウイのソ連観が転換したことは明らかであり、彼自身がそれを認めている(Dewey, 1937c, 59—60)。
- (23) デュウイは別の所で、AFL のとる政治的行動の軽視という固定的態度がアメリカ労働運動の方向を歪めるものであり、しかもそのような態度はAFL 幹部と、当時のフーヴァー大統領の立場に近い『全国市民連盟』National Civic Federation との結びつきに関連していると指摘している(Dewey, 1929a, 213)。この指摘

にたいして、AFLの当時のWoll副会長はデュウイを「容共」主義者として批判した(Dewey, 1929b)。

(24) 以下の叙述はDewey, 1931dの整理である。それからの引用は特にページ数を示さない。

(25) LIPAは1932年春に、大統領選挙にむけて「大統領4ケ年計画」Four-Year Presidential Planを作成した。デュウイによれば、これは選挙戦用として政治問題を前面に出したもので、計画経済という長期にわたる課題は強く主張されてはいない、と指摘されている(Dewey, 1932a)。この「計画」の内容については、McCoy, 1958〔1971〕, 18—21がふれている。

#### 付 記

小稿はもともと以下のような全体的構成をもつものとして脱稿したのであるが、本紀要の投稿規定(枚数制限)に従い、二回にわたって分載することにした。(1983.10.20)

はしがき

I 社会改革への視座構造

II 第三党運動論(以上本号)

III デュウイ政治論の特質(以下次号)

(1) 政治における知性の構造

(2) 実験的知性とそ価値意識

むすびにかえて

#### References

Dewey, John

1888 *Ethics of Democracy*, in *Early Works of John Dewey*, 1.

1922 "Mediocrity and Individuality", in Dewey, 1929d〔1970〕, p p. 479—48.

1929a "Labor Politics and Labor Education", *New Republic* (以下N.R.と略記), 58, p p.211—214.

1929b "Mr. Woll as a Communist Catcher", *N.R.*, 59, p.99.

1929c〔1960〕 *Quest for Certainty*

1929d〔1970〕 *Characters and Events*

1930a〔1962〕 *Individualism, Old and New*, 明石紀雄訳『新しい個人主義の創造』

1930b "From Absolutism to Experimentation", in Bernstein, 1960, p p. 3—18.

1931a "The Present Crisis," *N.R.*, 66, p p.115—17.

1931b "The Breakdown of the Old Order," *ibid.*, p p.150—152.

1931c "Who Might Make a New Party?," *ibid.*, p p.177—179.

1931d "Policies for a New Party," *ibid.*, p p.202—205.

1931e "Is There Hope for Politics?," *Scribner's Magazine*, 89, p p.483—487.

1931f "The People's Lobby," *N.R.*, 68, p.48.

1932a "A Third Party Program," *N.R.*, 70, p p.48—49.

1932b "Prospects for a Third Party," *N.R.*, 71, p p.278—280.

1933a "The Future of Radical Political Action," *Nation*, 136, p p. 8—9.

1933b "The Imperative Need for A New Radical Party," *Common Sense*, 2, No. 3, p p. 6—7.

1934a "Why I. Am Not a Communist," *Modern Monthly*, 7, p p.135—37.

1934b〔1971〕 *A Common Faith*, 中橋一夫・中村雄二郎訳『デュウイ宗教論』

1934c "Intelligence and Power," *N.R.*, 78, p p. 306—307.

1934d "The Theory of Liberty vs. The Fact of Regimentation," *Common Sense*, 3, No.12, p p.10—11.

1935a〔1963〕 *Liberalism and Social Action*, 明石紀雄訳『自由主義と社会的行動』

1935b "When America Goes to War," *Modern Monthly*, 9, p.200.

1935c "Our Un-Free Press," *Common Sense*, 4, No.11, p p. 6—7.

1935d "The Future of Liberalism," in Dewey, 1946b〔1975〕, p p.126—140.

1935e "Liberty and Social Control," in Dewey, 1946b〔1975〕, p p.11—125.

1936a "Authority and Resistance to Social Change," in Dewey, 1946b〔1975〕, p p.93—110.

1936b [Letter to the editor], *N.R.*, 138, p.240.

- 1937 a "Democracy Is Radical……,"  
*Common Sense*, 6, No. 1, p p.10—11.
- 1937 b "Liberalism in a Vacuum:A Critic  
of Walter Lippmann's Social Philosoph-  
hy," *Common Sense*, 6, No.12, p p.  
9—11.
- 1937 c [1938] "The Significance of the  
Trotsky Trial," *International Conciliati-  
on*, 337, p p.53—60.
- 1938 a "Democracy and Education in the  
World of Today," in Dewey, 1946 b [1975], p p.34—45.
- 1938 b "Means and Ends," *New Interna-  
tional*, 4, p p.232—233.
- 1938 c [1972] *Not Guilty*
- 1939 a "The Economic Basis of the New  
Society," in *Ratner*, 1939, p p.416—433
- 1939 b [1963] *Freedom and Culture*, 明石  
紀雄訳『自由と文化』
- 1939 c [1951] "Experience Knowledge  
and Value:A Rejoinder," in Schilpp,  
1939 [1951], p p.517—608.
- 1939 d "No Matter What Happens—Stay  
Out," *Common Sense*, 7, No. 3, p.11.
- 1940 [1968] "Creative Democracy—The  
Task Before Us," in *Ratner*, 1940 [1968  
], p p.220—228.
- 1942 a "Can Work with Russia?," *Front-  
iers of Democracy*, 8, p p.179—182,  
194.
- 1942 b [1970] *German Philosophy and Poli-  
tics*, 足立幸男訳『ドイツ哲学と政治』
- 1946 a "The Crisis in Human History:  
The Danger of the Retreat to Individ-  
ualism," *Commentary*, 1, No. 5, 1—9.
- 1946 b [1975] *Problems of Men [Philosophy  
of Education]*, 杉浦宏・田浦武雄編訳『人  
間の問題』
- 1948 "American Yonth, Beware of  
Wallace Bearing Gifts," *Liberal*, 2,  
p p.3—4.
- 1949 [1956] "Communists As Teachers,"  
*Journal of Philosophy*, 53, p p.375—376.
- Bell, Daniel  
1952 [1973] *Marxian Socialism in the Unit-  
ed States*.
- Bernstein, R.J.  
1960 (ed.) *On Experience, Nature, and Fr-  
edom*
- Blewett, John  
1960 (ed.) *John Dewey:His Thought and  
Influence*.
- Bordeau' E.J.  
1969 *The Practical Idealism of John  
Dewey's Political Philosophy:An Answer  
To Some Critics*.
- Cahn, S. M.  
1977 (ed.) *New Studies in the Philosophy  
of John Dewey*.
- Cork, Jim  
1950 "John Dewey and Karl Marx," in  
Hook, 1950 [1976], p p.331—330.
- Cywar, A.  
1969 "John Dewey : Toward Domestic  
Reconstruction, 1915—1920," *Journal of  
the History of Ideas*, 30, p p.385—400.
- Damico, A.J.  
1981 "Dewey and Marx:On Partisanship  
and the Reconstruction of Society,"  
*American Political Science Review*, 75,  
No. 3, p p.654—666.
- Diggins, J.P.  
1981 "John Dewey in Peace and War,"  
*American Scholar*, 50, p p.213—230.
- Donohue,  
1960 [1975] "Dewey and the Problem  
of Technology," in Blewett, 1960 [1975  
], p p.117—114.
- Dykhuisen, George  
1973 *The Life and Mind of John Dewey*,  
三浦典郎・石田理訳『ジョン・デューイの生  
涯と思想』
- Farrel, J.T.  
1950 [1976] "Dewey in Mexico," in Hook,  
1950 [1976], p p.351—377.
- Feuer, L.S.  
1959 "John Dewey and The Back to  
The People Movement in American  
Thought," *Journal of Histoy of Ideas*,  
20, p p.545—568. 鶴見和子訳「J.デュー  
イとアメリカ思想におけるヴ・ナロード運

- 動], 『思想』 440号, 441号。
- Frankel, Charles  
1977 “John Dewey’s Social Philosophy,”  
in Cahn, 1977, p p. 3—44.
- Geiger, G.R.  
1939 “Dewey’s Social Philosophy and  
Political Philosophy,” in Schilpp, 1939  
[1951], p p. 337—368.
- 1958 [1976] *John Dewey in Perspective*,  
Hook, Sidney  
1939 [1976] *John Dewey: An Intellectual  
Portrait*  
1950 [1976] (ed.) *John Dewey: Philosopher  
of Science and Freedom*
- Hoover, Herbert  
1928 “Rugged Individualism,” in Hofst-  
tadter, R. (ed.) *Great Issues in Amer-  
ican History*, p p. 338—343.
- Hu Shih  
1940 “The Political Philosophy of Inst-  
rumentalism,” in Ratner, 1940 [1968],  
p p. 205—219.
- McCoy, D.R.  
1958 [1971] *Angry Voices, Left-of-Center  
Politics in the New Deal Era*
- Niebuhr, Reinhold  
1932 [1960] *Moral Man and Immoral Socie-  
ty*, 武田清子訳『道徳的人間と非道徳的社会』  
1935 “The Pathos of Liberalism,” *Na-  
tion*, 141, p p. 303—304.
- Novack, George  
1975 *Pragmatism versus Marxism An  
Appraisal of John Dewey’s Philosophy*
- Ratner, Joseph  
1939 (ed.) *Intelligence In The Modern  
World: John Dewey’s Philosophy*
- Ratner, Sidney  
1940 [1968] (ed.) *The Philosopher of  
Common Man*
- Schilpp, P.A.  
1939 [1951] (ed.) *The Philosophy of John  
Dewey*
- Schlesinger, A.M. Jr.  
1957 *The Age of Roosevelt, The Crisis  
of the Old Order 1919—1933*, 中屋健一訳  
『ローズヴェルトの時代 I』(論争社刊)
- Weber, Max  
1905 梶山力・大塚久雄訳『プロテスタンティ-  
ズムの倫理と資本主義の精神』下巻(岩波文  
庫)  
1918 浜島朗訳『社会主義』(講談社学術文庫)
- White, Morton  
1945 [1966] *Social Thought in America*  
大塚 久雄  
1964—65 「マックス・ヴェーバーにおける資本  
主義の『精神』」, 『大塚久雄著作集』第8巻  
所収。  
1978 『生活の貧しさと心の貧しさ』  
紀平 英作  
1982 「両大戦間のアメリカ社会——その構造  
と輪郭」, 関西アメリカ史研究会編著『アメ  
リカの歴史』下巻所収。
- 斎藤 真  
1970 「1920年代のアメリカ」, 『岩波講座 世  
界歴史』第26巻所収。
- 高橋 章  
1982 「コーポリットリベラリズムの展開とハ-  
ーバート・フーヴァー」, 関西アメリカ史研  
究会編著前掲書所収。
- 小西 中和  
1980 「第一次大戦期におけるジョン・デュウ  
イの社会改革構想についての一考察」, 名古  
屋大学『法政論集』83号  
1982 「ジョン・デュウイの政治思想について  
の一考察」, 『東海女子大学紀要』創刊号。  
1983 「ジョン・デュウイの平和思想について  
の一考察」, 横越英一他編『政治学と現代世  
界』所収。